



まずは社内アンケートで実態把握からスタート 社員にはもちろんのこと親御さんからも好評

社内調査の結果 約3割の社員が奨学金を利用

奨学金返還支援制度を知ったのは、大阪府労働環境課からのメールマガジンだったと記憶しています。この制度は、税金・社会保険料の負担を増やすことなく奨学金を返還している社員を支援できるという点において、社員側・会社側、共にメリットがある制度だと感じました。当社では昨今の物価高対策として新卒初任給の改定と賃金制度の見直しを検討していた折に、この制度の概要を知り導入を検討しました。一般的に奨学金の利用率が高くなっていることを聞いてはいましたが、自社の現状は把握していませんでしたので、まずは匿名のアンケートで実態を把握することから始めました。結果、回答者のうちおよそ3割が何らかの奨学金を借りていることが分かったため、この現状を会社が支援できれば既存社員の定着につながるだけでなく今後の採用にもプラスに寄与すると考え、制度の導入を決定しました。



代表取締役社長
山脇 慎也氏

参考に検討しました。結果として完済までの期間が10年、返還額が月額15,000円前後の社員が多くいました。加えて、他社の導入事例も参考にした上で、金額と期間を決定しました。若手の社員を中心に好意的に受け止められ、奨学金を利用している社員からは「返還期間を短縮できそうだ」といった喜びの声を聞いています。また、奨学金は本来借りている社員本人が返すものですが、実際には親御さんが返還しているケースが少なくないこともわかりました。そういった点において、本制度は親御さんに対する当社へのイメージアップにも繋がっており「親がたいへん喜んでいた」という声も聞かれました。

取引先ともノウハウを共有 支援制度採用の広がり期待

奨学金は言い換えればひとつの借金です。そういった性質上、応募・選考の段階である学生や転職者にその有無をこちらから確認することはできないため、一方的な周知に留まっているのが現状です。しかしながら働き方や働く環境が重要視される今、既存社員の定着には繋がっていると思います。また、導入を考えていらっしゃる大手取引先企業様

が当社の制度導入をホームページでお知りになり、問い合わせを受けました。制度の概要、周知・運用方法を共有させて頂き、現在は導入による影響などを十分に考慮し、前向きに検討されているようです。



導入済み企業の事例と 自社アンケートを基に支援内容を決定

支援制度の内容は、大阪府育英会や日本学生支援機構のホームページに掲載されている導入済み企業の事例、そして自社のアンケート結果を

制度を利用した社員の声

就職活動をされている学生さんに会社の魅力を伝えていきたい



現在は勤怠などの労務管理、そして採用関係の仕事をしています。特に新卒採用業務では面接から内定・入社まで1年以上かけて学生さんと関わっており、内定を承諾いただいた時や入社して活躍している姿を見ると、この仕事のやりがいを感じます。多くの学生さんと接する中で奨学金を利用されている方が多いことも実感し、この奨学金返還支援制度は学生さんへの良いアピールになると感じました。私自身も奨学金を利用しており、この制度により自身の返還する金額が減り返還期間が短くなることで、将来への不安が軽減されました。親から見ても会社に対して良いイメージになったようです。特に、ここ数年で給与や制度の見直しが進む中で、このような制度が導入されたことをとてもありがたく感じています。給与や制度の見直しを積極的に行っていただいていることを実感している分、私自身も採用活動を通じてより多くの学生さんに会社の魅力を伝えていきたいと思っています。(入社9年目)

企業情報

株式会社ヤマイチテクノ [卸売業・小売業] / <https://www.yamaichi-techno.jp/>

- 代表者／山脇 慎也
- 所在地／大阪市西区鞠本町2-4-8
- 資本金／9,000万円
- 従業員数／208名(2025年12月現在)

当社は創立60年を超えるIT商社です。オフィスのトータルサポートやシステム開発を通じてお客様のDXを推進しています。社員の成長と満足度を重視し、働きやすい環境整備を進めています。



導入された返還支援制度の情報

- 支援方法：代理返還型
- 返還支援制度の対象となる奨学金：大阪府育英会・日本学生支援機構
- 支援期間：最大10年間
- 支援金額：年間最大120,000円
- 申請対象者：正社員
- 支援に関するその他条件：自身の奨学金を返還している者であること、入社1年以上で満40歳未満の者であること、奨学金等の借入総額、借入残高及び返還計画がわかる書類を提出した者であること